

『東京農業振興プラン』の概要 ～都民生活に密着した産業・東京農業の新たな展開～

序章 農業振興プランの改定に向けて

プラン改定の目的

東京農業を取り巻く環境や経済・社会情勢が変化する中、東京都農林・漁業振興対策審議会の答申を踏まえ、都が、都民生活に密着した産業として東京農業を発展させる施策を展開していくため、『東京農業振興プラン』を改定する。

プランの計画期間

平成24年度から概ね10年後を見据えた計画とし、必要に応じて見直す。

第1章 東京農業を取り巻く状況

経済・社会情勢の変化

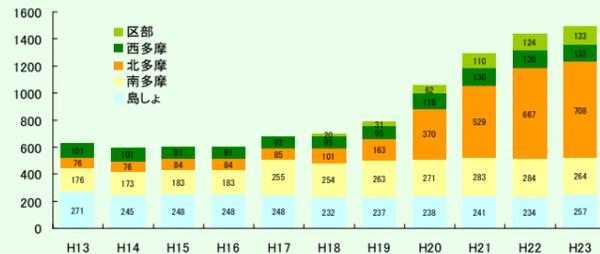
- ◎ 転換を迫られる我が国の農政
 - 収益性悪化や後継者不足等の深刻化
 - 食料の外国依存体質からの転換が必要
- ◎ 揺らぐ食の信頼
 - 放射能汚染に対する国の対応の遅れや産地偽装表示等による食の信頼の低下
- ◎ 都市農業・農地に対する評価の高まり
 - 農業・農地が持つ多面的機能への評価
 - 農業・農地を活かしたまちづくりへの期待



都市農業・農地の保全に関する討論 農業用水で生き物調査

東京農業の現状と課題

- ◎ 東京農業の現状
 - 多種多様な農産物が地域特性を活かして生産
 - 高齢化の一方で意欲的な農業者は増加
 - 歯止めの掛からない農地の減少
 - 東京農業を応援する「援農ボランティア」は増加



意欲的な農業者・認定農業者は着実に増加

- ◎ 東京農業が抱える課題
 - 農産物の加工販売等による産業力の強化
 - 民間・行政が一体の食の安全確保と信頼向上
 - 多面的機能の発揮に向けた取組の強化
 - 都市農業・農地に係る現行制度の改善

第2章 東京農業の振興方向と施策展開

農業振興の基本的考え方

- ◎ 目指すべき東京農業のすがた
 - 『都民生活に密着し未来に向け発展する産業』
- ◎ 農業振興の基本的視点
 - 『東京農業の持つ潜在力を発揮した力強い農業の推進』

東京農業の振興方向

- ◎ 東京農業の特性を活かした産業力の強化
 - 東京のポテンシャルを活かした魅力ある農業経営の確立
 - 東京オリジナルの商品開発とブランド化の推進
 - 東京農業を支える意欲ある担い手、多様な担い手の確保・育成
 - 農業生産基盤整備と農地の保全・利活用の促進
- ◎ 都内産農畜産物の安全・安心の確保と地産地消の推進
 - 農畜産物の安全・安心の確保に向けた取組の充実・強化
 - 都内産農産物の地産地消の推進
 - 環境に優しい農業の推進
 - 植物防疫・家畜防疫対策等の強化
- ◎ 豊かな都民生活と快適な都市環境への積極的貢献
 - 農業・農地の多面的機能を活かしたまちづくりの推進
 - 都内産農産物や農業体験を通じた食育の推進
 - 都内産緑化植物による都市緑化の推進
 - 都民とともに作り育てる東京農業



多摩産限定の「東京牛乳」



地域で好評の共同直売所



防災協力農地

第3章 都市農業・農地に係る制度改善の国への提案

《 基本的考え方 》

- 都市政策と農業政策の両面から、農業・農地を明確に位置づけ
- 都市の農業振興と農地保全に関する「基本法」の制定



都市に有用な市街化区域内農地

《 制度改善の要点 》

- 生産緑地制度の改善
 - 指定面積要件（500㎡）の引き下げ
- 「特定貸付け」制度の適用拡大
 - 貸し付けても相続税納税猶予が適用される制度の対象を生産緑地にも拡大
- 相続税納税猶予制度の適用拡大など
 - 相続税の負担軽減措置
 - 一定の土地利用制限のもと、農業用施設用地等にも相続税納税猶予制度の適用を拡大するなど、相続税の負担を軽減

第4章 都民生活に密着した産業・東京農業の実現に向けて

都民生活に密着した産業として東京農業を発展させていくためには、農業者・都民・行政が連携して施策を推進していくことが重要であることから、それぞれの役割等を明示

補章 地域農業の振興の考え方と経営モデル

地域別農業の特徴と振興の考え方

- ◎ 東京農業を次の3つに区分し、特徴と振興の考え方を提示
 - 都市地域の農業
 - 都市周辺・中山間地域の農業
 - 島しょ地域の農業

経営モデルの例示

- ◎ 「東京農業をリードする経営体（所得目標：1000万円）」など、農業所得・販売目標別に4種類の経営体モデルを例示
- ◎ 「直売等を中心とした地産地消に取り組む農業経営」など、生産や販売方式等の特徴に応じた4種類の経営タイプを例示